

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」 の平成 25 年度取組状況について

横浜市では、平成 21 年 4 月に「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」（取組期間 21 年度～25 年度）を策定し公共事業におけるコスト縮減の取組を推進しています。

今回、最終年度である平成 25 年度の取組状況がまとまりましたのでご報告します。

1 平成 25 年度の取組状況

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」のコスト縮減の取組は、公共事業におけるコストの縮減を単に工事コストの縮減だけでなく、事業期間短縮等の時間的コストや環境負荷の低減等の社会的コストなど、様々な視点でコスト縮減をとらえており、4 分野 29 施策で構成されています。さらにこの 29 施策に具体事例を設けています。本プログラム開始当初は 141 種の具体事例を設けておりましたが、完了して対象がなくなった取組を削除し、新たな取組を追加するなど、一昨年度にその内容を見直し、148 種の具体事例についてその取組を確認しております。**25 年度は、148 全ての具体事例に取組みました。**

2 主な取組事例

□ 施策 7. 技術基準類の見直し

下水道管きょ再整備工事の設計に際し、開削工法による布設替え(管きょの取替え)を基本とし、既設管きょの状態に応じて施工方法を決定していますが、開削工法と比較して建設コストおよび施工期間を縮減できる工法である管更生工法を管きょの状況に応じて採用し、事業コストを縮減しました。【環境創造局】

□ 施策 9. 設計 VE 等による計画・設計の見直し

水道局で材料を発注し、事業者へ支給する「配水材料直費購入制度」を導入し事業コストを縮減しました。【水道局】

□ 施策 11 建設副産物対策等の推進

建設発生土が最小となるように設計し、かつ工事間流用を促進することで工事費を縮減しました。【道路局】

□ 施策 12. 公共工事等における新技術活用システム (NETIS) を通じた民間技術の積極的活用

コンクリート構造物の断面修復乾式吹付け工法 (NETIS 登録 No CB-020040-A) により栈橋上部工を補修することで、事業コストを縮減しました。【港湾局】

□ 施策 18. 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進

各処分地の排水処理施設で、適正な維持管理を行うことを前提に、処理施設の運転の見直し、機器の改造、及び夏季の節電対策を行いました。その結果、上水使用量、電力量、汚泥運搬量及び薬品使用量の削減を達成し、施設全体の運転経費を縮減しました。【資源循環局】

男女共同参画センター、横浜吉野町市民プラザに ESCO 事業(注1)を導入することにより、将来に亘る維持管理費を縮減しました。【建築局】

□ 施策 24. 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式（PFI（注2））の推進

市バス停留所に民間活力を導入して、上屋の整備及び維持管理を行うことにより、整備費を縮減しました。【交通局】

注1 ESCO (Energy Service Company) 事業

既存施設について、省エネルギーに関する包括的なサービス（計画・工事・管理・資金調達等）を提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。

注2 PFI (Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

<参考>

公共事業におけるコストの縮減

平成 25 年度の公共事業コストの縮減実績は約 22.3 億円でした。

公共事業のコスト縮減の実績は、4 分野（事業のスピードアップ、計画・設計・施工の最適化、維持管理の最適化、調達の最適化）のコスト縮減施策について業務の 5 段階（計画、設計、調達、工事、維持管理）毎に算出しています。

縮減実績の内訳（単位：億円）

	計画段階	設計段階	調達段階	工事段階	維持管理段階	計
縮減額	0.04	13.25	0.03	0.85	8.13	22.3